

「プログラミング教育推進自治体ネットワーク構想」について
～プログラミング教育を地域で自走させるための取り組みを、まずは3自治体で実施します～

2017年9月4日
一般社団法人新経済連盟

この度、新経済連盟は、プログラミング教育を地域で自走させるための仕組みづくりに向けて、自治体と協力しながら、下記のような具体的な取り組みを進めていくことと致しました。

1. 背景

- ◆ 学習指導要領の改訂により、2020年度から義務教育段階におけるプログラミング教育の必修化が決定されたことを受け、各自治体においてはプログラミング教育の実施に向けた具体的な体制づくりが急務となっている。
- ◆ ここにおける中心的な課題の一つが「プログラミングを教える人材をいかに確保するか」であり、地域における円滑な実施のための基盤として、官民あわせた人材育成・人材確保のための取り組みが必要になるものと考えられる。
- ◆ 新経済連盟も、これまでプログラミング教育の充実を訴えてきた経済団体として、自治体の取り組みを具体的に支援する必要がある。

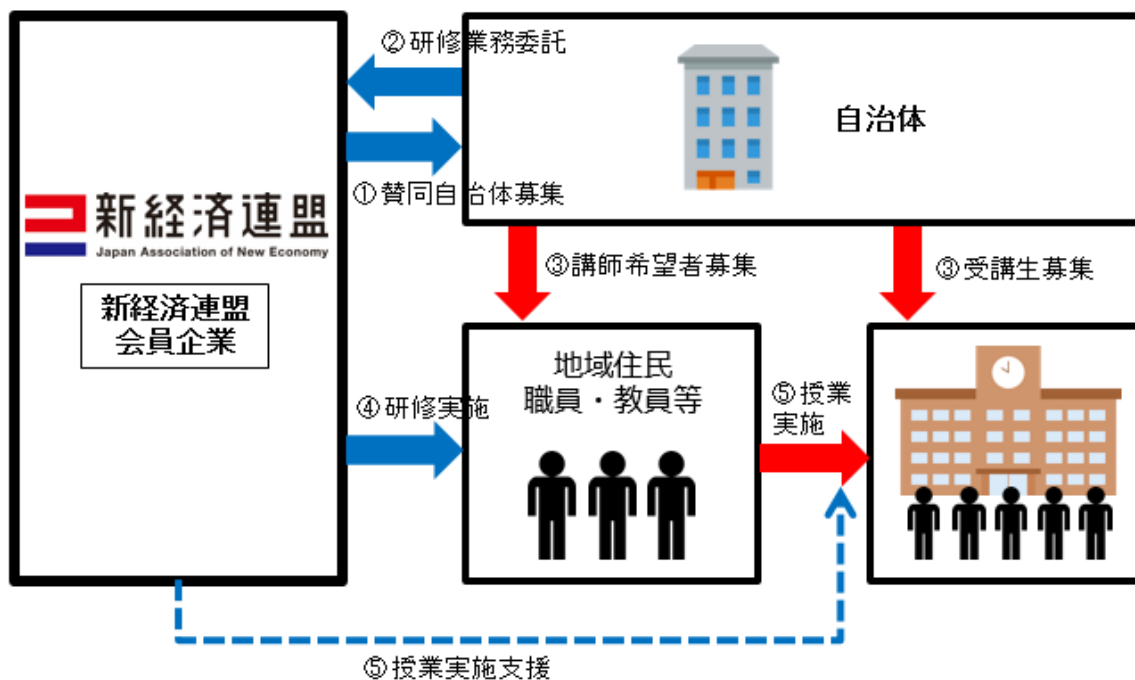
2. 概要

- ◆ 各自治体におけるプログラミング教育の実施に向けた体制づくりを支援するため、以下のよう
な取り組みを行う。

○各自治体において、プログラミング教育の担い手となる講師候補者（教職員・住民等）
を募集、選抜。

⇒新経済連盟会員企業が、講師候補者に対して、プログラミング教育の研修を実施。

⇒研修を受けた講師候補者が、実際に地元でプログラミングの講座を開講。



3. 実施自治体

◆ まずは、下記3自治体にて開始。今後、参加自治体を拡大していく予定。

参加自治体	実施時期	実施内容	その他特徴点・備考
長崎県 島原市	2016年 10月～	昨年より、小学生を対象としたプログラミング入門ワークショップを開催。本年に入り、講師候補者(トレーナー)の募集も行い、合格者に対して、ワークショップへのメンターとしての参加等、実践的な研修を開始済。	市で講師を育成し、民間企業が雇用して事業を展開。
鹿児島県 徳之島町	2017年 4月～	講師候補者の募集・選定とその育成研修を開始済。選ばれた講師候補者は役場職員・地域住民・教育関係者等。彼らにプログラミング学習ソフト「Scratch」を用いて「どのように教えるか」を指導。	総務省町で講師を育成し、今後は町で事業として実施。この取り組みは、総務省「若年層に対するプログラミング教育の普及推進」事業に採択。
千葉県柏市	2017年度 中	2017年度より、市内全小学校(42校)においてプログラミング教育を実施している。今後、教科やクラブ活動、地域でのイベント等でプログラミング教育を拡充させていくことから、新たに地域住民をメンターとして育成する事業を実施予定。	委託事業でICT支援員を育成し、学校教育課程内で授業を展開していく。

※上記3自治体における協力事業者は新経済連盟会員企業の CA Tech Kids

4. 参考：これまでのプログラミング教育に関する新経済連盟の活動と政府の動き

- 2013年1月：安倍政権誕生で設置された産業競争力会議の第1回会合で三木谷代表理事が発表した提言書「Japan Again」で「プログラミング教育の充実」に言及
 - ◇2013年6月：政府「日本再興戦略」に「プログラミング教育の推進」が盛り込まれる
- 2014年4月：「新経済サミット 2014」の開催を受けた提言書「アジアの起業ハブ化宣言～Innovationによる革命～」で「プログラミング教育の充実」に言及
 - ◇2014年6月：政府「日本再興戦略」に「プログラミング教育の推進」が盛り込まれる
 - ◇2014年12月：文部科学省が「プログラミング学習に関する調査研究会」を設置（新経連から委員参画）
- 2015年4月：教育改革PTが、提言書「プログラミング教育の充実に向けて」を発表、政府IT戦略本部にてプレゼン
- 2015年5月：自民党「経済好循環実現委員会」での三木谷代表理事のプレゼン資料「Japan Ahead」で「プログラミング教育の充実」に言及
 - ◇2015年6月：政府「日本再興戦略」に「プログラミング教育の推進」が盛り込まれる
 - ◇2016年5月：文部科学省が「小学校段階におけるプログラミング教育に関する有識者会議」を設置、6月に報告書発表
 - ◇2016年6月：政府「日本再興戦略」に「プログラミング教育の必修化」が盛り込まれる
 - ◇2016年8月：中央教育審議会教育課程企画特別部会が次期学習指導要領論点整理を公表
- 2016年10月：中央教育審議会教育課程企画特別部会における次期学習指導要領のこれまでの審議のまとめに対するプレゼン資料で「プログラミングそのものに関する教育の必要性」に言及
 - ◇2016年12月：中央教育審議会が次期学習指導要領に関する答申を公開
- 2017年3月：パブリックコメント「次期学習指導要領案に対する意見」で「プログラミングそのものに関する教育の必要性」に言及
 - ◇2017年3月：「未来の学びコンソーシアム」設立総会（新経連から運営協議会委員参画）
 - ◇2017年3月：政府が次期学習指導要領を公示

■お問い合わせ

新経済連盟事務局（担当：小木曾、蒔田）

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-14-5 アークヒルズエグゼクティブタワー8階 N811

TEL: 050-5835-0770

E-mail: jun.makita@jane.or.jp

以上